

# 新型コロナウイルス感染者の年代・性別

## 13政令市は全公表 広島と差

広島市が、新型コロナウイルスの感染者の年代や性別を非公表とするケースが目立っている。誤謬中傷から守るのが狙いという。一方、全国20の政令市のうち神戸や福岡など13市は、全例で公表。感染の広がりの実態を知り「正しく怖がって」もらうためだ。多くが年代と性別だけでは個人が特定されず、中傷につながることはない—との見方を示す。

(衣川圭、田中美千子)

広島市が、約2カ月ぶりに確認した85例目の感染を発表した1日の会見。市は感染者の年代、性別、職業などを「本人の意向」として公表しなかった。阪谷幸春・保健医療担当局長は感染した人に対する中傷が絶えない状況を指摘し「個人を守ることが第一」と強調した。

再陽性の1例を含む85例のうち、市が年代と性別の双方かいて、国は公表する情報として、報の保護に留意するよう求める。一方で公表の際は個人情報

政令市の新型コロナウイルスの感染者の年代・性別の公表状況 (○は全例でいずれも公表)

札幌	名古屋	○
仙台	京都	○
さいたま	大阪	○
千葉	堺	○
横浜	神戸	○
川崎	岡山	○
相模原	広島	○
新潟	北九州	○
静岡	福岡	○
浜松	熊本	○

※7月1日時点。各市への聞き取りなどから作成。死亡事例は除く。未成年を中学生、小学生、未就学児などと発表しているケースも年代の公表に含む

## 注意喚起か 個人保護か

年代、性別、発症日時、感染推定地域などを挙げる。広島市も「出せる情報は出す」というスタンスだが、結果的に他の政令市と差が出ているのはなぜだろうか。

「中傷つながらず」

死亡事例を除き、年代と性別を全例で公表しているのは13市で過半数を占める。さいたま市は年代と性別の公表に、感染者の同意を取っていない。担当者は「この二つの情報で個人は特定されず、中傷につながる。市民に感染の傾向を知って予防意識を高めてもらう意義がある」と話す。

他の12市は同意を取って全例を公表してきた。神戸市の担当者は「感染に注意してもらったため、伝えた方がいい情報は出すことを前提に感染者と接している」と説明する。他には「一例の積み重ねが感染症に対応する重要な情報になるため、丁寧に説明し、同意をもらっている」(横浜市)、「余計な邪推や詮索を防ぐため、公表した方がいいと思う範囲を伝えている」(静岡市)などの意見があった。一方、札幌市は広島市と似たスタンスだ。785例のうち68

例(8.7%)で年代か性別を公表していない。担当者は「無理に説得して信頼関係が崩れると、接触者をきちんと追えない恐れもある。そうなるごまんと防止には逆効果になる」と説明する。残りの5市の年代と性別の非公表は数件だった。

「悪でなく被害者」

個人特定につながらないよう模索も続く。北九州市は先月、小中学生の性別の公表をやめた。京都市も未就学児の性別は出さない。

住んでいる区名まで出すかどうか判断が分かれる。熊本市や川崎市などは基本的に居住の区名まで公表する。一方、岡山市は全国で感染者の人權侵害が起きていないとして4月に公表しない方針に切り替えた。

東京女子大の広瀬弘忠名誉教授(リスク心理学)は「年代や性別、大まかな地域は、感染症の広がりをイメージしてもらうため伝えるべき情報。行政は丁寧に意義を説明して同意を得るべきだ」と指摘する。一方で「感染者は悪ではなく被害者。人權やプライバシーが守られる社会をつくらなければならない」と強調している。